

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 根津 孝規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,570	△1.7	56	—	50	—	48	—
2022年12月期第3四半期	3,631	△1.0	△79	—	△75	—	△85	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 52百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	1.47	—
2022年12月期第3四半期	△2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	4,536	1,513	33.4	40.17
2022年12月期	4,249	1,055	24.8	32.44

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,513百万円 2022年12月期 1,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,919	△1.4	145	—	139	—	133	—	3.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2023年8月25日付で5,130,000株の新株式の発行を行っております。2023年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外3社（社名）フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、株式会社マーベラスアーク、株式会社ホームワールドメディア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	37,687,704株	2022年12月期	32,557,704株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	20,184株	2022年12月期	19,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	33,233,314株	2022年12月期3Q	32,539,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費やインバウンド需要が回復する等、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格やエネルギー価格の高騰に比べ、世界的な金融引締めによる海外経済の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、プライズゲームを中心に集客は復調しており、自宅でも遊べるオンラインクレーンゲームの取り組みを本格化させる等、遊び方の多様化も進めております。一方で、行動制限の解除をうけ、余暇活動は旅行が人気となる等、人流が近場から遠出に変化したことにより、集客への影響も懸念されます。

住宅市場におきましては、2023年9月の新設住宅着工戸数が前年同月比6.8%の減少となり、前年同月比で4ヶ月連続の減少となりました。また、新設住宅着工床面積においても、前年同月比で8ヶ月連続の減少となっており、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間において、赤字の状態での早期の業績の回復を見込めない子会社3社の株式譲渡を完了する等、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。くわえて、当第3四半期連結会計期間において、大島正人氏を割当先とする第三者割当による新株発行を行い405,270千円の資金調達を行う等、財務基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,570,939千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は56,652千円（前年同期は営業損失79,538千円）、経常利益は50,097千円（前年同期は経常損失75,734千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,798千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失85,991千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、プライズゲーム用景品の需要は堅調に推移し、多種多様な商品化に取り組み、売上規模を拡大しております。また、為替の円安進行で仕入原価が上昇しましたが、適切なコストコントロールを進めたこと等により、前年同期を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、売上高は2,012,321千円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は162,329千円（前年同期比275.3%増）となりました。

② 不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、引き続き、新規取引店の獲得や既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けての取り組みにより、売上高は好調に推移いたしました。一方で、管理回収面においては、与信審査及び債権管理業務の強化に取り組んでまいりましたが、滞納発生増加による代位弁済立替金の増加に係る貸倒引当金繰入額の増加に加えて、営業強化・拡大によるコスト増加等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,198,127千円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は55,650千円（前年同期比27.7%減）となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、集客施策として、人気作品の配信数の拡充に努めるとともに、無料試し読みや各種割引キャンペーンを展開いたしました。一方で、2022年7月を以って、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことにより、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は58,153千円（前年同期比39.3%減）、セグメント損失は11,350千円（前年同期はセグメント損失313千円）となりました。

④イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、多くのイベントでグッズ物販を展開しております。一方で、OEM物販の受注減少を補うまでには至らず、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は159,585千円（前年同期比53.8%減）、セグメント損失は3,705千円（前年同期はセグメント利益41,991千円）となりました。

⑤マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主にフォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」のイメージモデルにかんちゃん（カジサック氏の長女）及び望蘭ちゃんを起用することで、ブランド認知度が大きく向上いたしました。また、コストコントロールの徹底に努めたことにより、収益体質が改善されております。「Popteen」においては、2023年8月に「Popteen夏のかわちい祭」を開催し、多くの読者にご来場いただきました。また、WEBマガジンや各種SNSを強化することで、読者層の拡大を目指してまいりましたが、広告売上が伸び悩んだこともあり、利益を確保するには至りませんでした。なお、第1四半期連結会計期間において、Popteenの紙面販売の終了及び赤字の状態での早期の業績回復が見込めない株式会社マーベラスアーク及び株式会社ホールワールドメディアの全株式を譲渡したことに伴い、売上高は減少しておりますが、制作コストの削減、販売管理費の減少等により、セグメント損益は大幅に改善しております。

以上の結果、売上高は142,752千円（前年同期比51.9%減）、セグメント損失は10,151千円（前年同期はセグメント損失67,907千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて287,310千円増加し4,536,325千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加321,478千円、代位弁済立替金の増加124,155千円、収納代行未収金の増加109,552千円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少172,306千円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて170,084千円減少し3,023,239千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少204,000千円及び支払手形及び買掛金の減少79,572千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて457,394千円増加し1,513,085千円となりました。主な要因といたしましては、第三者割当増資による資本金の増加202,635千円、資本剰余金の増加202,635千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益48,798千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、「2022年12月期決算短信」における通期の業績予測から変更しておりません。また、当社は、2023年8月25日付で5,130,000株の新株式の発行を行っております。2023年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式発行の影響を考慮しております。

なお、本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,845	1,263,324
受取手形、売掛金及び契約資産	786,623	614,317
商品	313,982	314,506
短期貸付金	15,590	17,259
収納代行未収金	1,266,605	1,376,158
代位弁済立替金	409,096	533,252
その他	105,925	100,378
貸倒引当金	△356,649	△456,187
流動資産合計	3,483,020	3,763,010
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,136	92,633
土地	90,317	91,308
その他（純額）	9,958	15,836
有形固定資産合計	189,412	199,778
無形固定資産		
ソフトウェア	6,332	17,484
その他	6,194	18
無形固定資産合計	12,526	17,502
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	178,719
長期貸付金	361,330	292,864
敷金	41,448	61,782
長期未収入金	42,187	7,187
その他	16,069	22,902
貸倒引当金	△75,700	△7,420
投資その他の資産合計	564,055	556,034
固定資産合計	765,994	773,315
資産合計	4,249,015	4,536,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,991	153,418
未払金	1,331,982	1,383,271
未払法人税等	6,543	17,855
前受収益	462,819	536,443
短期借入金	204,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,210	111,239
債務保証損失引当金	79,780	83,120
賞与引当金	—	12,000
その他	344,220	296,959
流動負債合計	2,752,548	2,594,309
固定負債		
長期借入金	418,792	411,934
利息返還損失引当金	6,630	—
その他	15,353	16,996
固定負債合計	440,776	428,930
負債合計	3,193,324	3,023,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	302,635
資本剰余金	86,193	288,828
利益剰余金	871,814	920,612
自己株式	△3,788	△3,855
株主資本合計	1,054,219	1,508,220
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,471	4,865
その他の包括利益累計額合計	1,471	4,865
純資産合計	1,055,690	1,513,085
負債純資産合計	4,249,015	4,536,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
売上高	2,601,372	2,372,812
その他の営業収益	1,030,309	1,198,127
営業収益合計	3,631,682	3,570,939
営業原価		
売上原価	2,023,974	1,796,099
その他の原価	272,761	332,469
営業原価合計	2,296,735	2,128,569
売上総利益	1,334,946	1,442,370
販売費及び一般管理費	1,414,485	1,385,717
営業利益又は営業損失(△)	△79,538	56,652
営業外収益		
受取利息	6,021	5,308
為替差益	3,640	1,415
補助金収入	5,900	—
その他	724	670
営業外収益合計	16,286	7,394
営業外費用		
支払利息	11,282	11,580
貸倒引当金繰入額	822	25
その他	376	2,342
営業外費用合計	12,482	13,948
経常利益又は経常損失(△)	△75,734	50,097
特別利益		
投資有価証券売却益	7,581	—
関係会社株式売却益	—	25,640
特別利益合計	7,581	25,640
特別損失		
固定資産売却損	8,051	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	8,051	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△76,204	75,737
法人税、住民税及び事業税	11,628	26,938
法人税等合計	11,628	26,938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,832	48,798
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,841	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,991	48,798

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,832	48,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,651	3,393
その他の包括利益合計	1,651	3,393
四半期包括利益	△86,180	52,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,339	52,192
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,841	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月25日付で、大島正人氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が202,635千円、資本準備金が202,635千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が302,635千円、資本剰余金が288,828千円となっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,860,586	976,048	—	95,738	345,618	296,604
その他の収益(注) 4	—	54,004	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,860,586	1,030,053	—	95,738	345,618	296,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	558	—	736
計	1,860,586	1,030,053	—	96,296	345,618	297,341
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	43,256	77,023	△45,495	△313	41,991	△67,907

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	3,080	3,577,678	—	3,577,678
その他の収益(注) 4	—	54,004	—	54,004
外部顧客への売上高	3,080	3,631,682	—	3,631,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,294	△1,294	—
計	3,080	3,632,977	△1,294	3,631,682
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,247	49,802	△129,340	△79,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△129,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスターライセンス
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,012,321	1,142,247	58,153	159,585	142,752
その他の収益(注)3	—	55,880	—	—	—
外部顧客への売上高	2,012,321	1,198,127	58,153	159,585	142,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,012,321	1,198,127	58,153	159,585	142,752
セグメント利益又はセグメント損失(△)	162,329	55,650	△11,350	△3,705	△10,151

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	3,515,059	—	3,515,059
その他の収益(注)3	55,880	—	55,880
外部顧客への売上高	3,570,939	—	3,570,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,570,939	—	3,570,939
セグメント利益又はセグメント損失(△)	192,771	△136,119	56,652

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△136,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「投資銀行事業」及び「その他の事業」の廃止)

「投資銀行事業」及び「その他の事業」については、2023年1月1日付で、当社の連結子会社で両事業を行っていたフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の全株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間より両事業の報告セグメントを廃止しております。これにより、当社グループの報告セグメントを「プライズ事業」「不動産関連事業」「コンテンツ事業」「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」の5区分としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、2023年11月24日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、2022年12月期末時点において116,944千円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。

つきましては、繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化及び税負担の軽減並びに配当可能利益の創出を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少したうえで、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額302,635千円のうち、292,635千円を減少し、10,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 剰余金処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 116,944千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 116,944千円

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2023年10月13日
- (2) 債権者異議申述最終期日 2023年11月16日(予定)
- (3) 株主総会決議日 2023年11月24日(予定)
- (4) 効力発生日 2023年11月27日(予定)

5. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はございません。なお、本件は、2023年11月24日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(連結子会社間の合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ポップティーンを存続会社、当社連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：株式会社ポップティーン（当社100%子会社）

事業の内容：出版事業、電子書籍配信事業

被結合企業の名称：フォーサイドメディア株式会社（当社100%子会社）

事業の内容：出版事業

(2) 企業結合日

2024年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ポップティーンを存続会社、フォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ポップティーン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の効率化によるコスト削減並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。